

(別紙様式1)

## 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 沖縄県  
農業委員会名： 本部町農業委員会

### I 農業委員会の状況（令和2年3月1日現在）

#### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	450
自給的農家数	170
販売農家数	280
主業農家数	105
準主業農家数	47
副業的農家数	128

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	386
女性	122
40代以下	27

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	15
基本構想水準到達者	30
認定新規就農者	12
農業参入法人	9
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	5	598				603
経営耕地面積	0	281	144	93	43	281
遊休農地面積	2.2	29.2	29	0.2	0	31.4
農地台帳面積	0.9	792.7	792.7	0	0	793.6

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入。

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入。

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入。

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 9月 30日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	6	6
認定農業者	—	2
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	1
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	5

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除。

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	603.0ha	68.3ha	11.33%
課 題	不在村地主が多く存在し、地主と耕作者との相対での貸し借り（ヤミ小作）が多く存在することや、貸借契約自体に抵抗がある地主が多く存在する。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積
	97.1ha（うち新規集積面積 25.0ha）
活動計画	目標設定の考え方：平成37年度末の集積率目標 30% 年間集積 25ha
	農地利用集積円滑化団体及び中間管理機構と連携を密にし、担い手への農地集積を進める。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地）をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	2 経営体	2 経営体	3 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	2.4 ha	1.0 ha	1.8 ha
課 題	新規参入者を受け入れする際、条件の良い農地の確保が難しい状況にある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない（欄の最も右が昨年度）

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	4 経営体	参入目標面積	0.4 ha
活動計画	農地中間管理機構の制度を活用し、また、人・農地プランの地域話し合いをとおり、農地の集積・集約化を図る。 青年就農給付金等の新規就農者向けの制度について引き続き周知を図り、農業大学校との連携を強化することで新規参入者を確保する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## IV 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積（A）	遊休農地面積（B）	割合（ $B/A \times 100$ ）
	634.4 ha	31.4 ha	4.95%
課 題	不在村地主が多く、農地の貸借契約が進まない。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 3.0 ha		
		目標設定の考え方：平成29年度から平成33年度の5年間で、遊休農地を15ha解消することを目標とする。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		11 人	6月～8月	9月～10月
		調査方法	担当地区の農業委員、農地利用最適化委員が担当地区を割り振り調査を行う。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	1月～3月	
	その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積（A）	違反転用面積（B）
	603.0 ha	0.9 ha
課 題	農地法及び農振法についての周知不足。 特に、駐車場や資材置き場などその他法令の許可をいらない利用についての農地法等の周知方法についてが課題。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の活動計画

活動計画	違反転用を防止するために、8月に町内全域を農業委員、事務局職員で農地のパトロールを実施し、農地転用許可権者である県と違反転用是正に取り組む。 広報誌等を活用し、農地法や農振法の周知強化を図る。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入